



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	第36期修士論文要旨 : 2004年3月卒業(fulltext)
Author(s)	
Citation	学芸地理(59): 61-64
Issue Date	2004-10-01
URL	http://hdl.handle.net/2309/38647
Publisher	東京学芸大学地理学会
Rights	

かった。

広島湾におけるカキ養殖業の漁場利用

番匠谷 省吾

本研究は、広島湾のカキ養殖業に注目し、広島湾の自然環境とカキ養殖業者の漁場利用を明らかにし、漁場利用の現状と方向性について考察した。

現在のカキ養殖の主流となっている筏式養殖は、1925年に試験的に導入され、非常に効率よく生産できる養殖方法として注目された。しかし、第二次世界大戦の影響や、筏自体の問題も重なり、湾全域に普及したのは1952年ころからであった。筏の普及、輸送能力の向上により、1960年代は生産量が爆発的に増加し、全国で最大のカキ産地となった。

しかし、カキの増加によるカキの餌不足、また広島が戦後復興から産業化されていくとともに湾内環境が悪化したことによる、赤潮の発生により、1990年代には生産は減少し、ピーク時の6割近くまで落ち込んだ。沿岸漁場の環境悪化

にともない、比較的影響を受けにくい沖合漁場へと養殖業者の漁場利用の形態は変化し、養殖工程により最も適した漁場へと筏を移動させる移動養殖が定着した。

移動養殖を活用し、沖合漁場で養殖するには、入漁権の取得という複雑な問題が付きまとう。その結果、移動養殖が可能なのは大規模養殖業者と一部の小中規模業者のみであり、多くの業者は作業場に近接した沿岸漁場を利用して養殖を行っている。以上のことから、広島湾のカキ養殖業者の漁場利用は、経営規模と沿岸からの距離が比例することになった。

生産量が低下するなかで、近年では漁場環境を理解し、筏の台数や生産量をコントロールすることで、一粒の質を上げる努力を行っている。

これまでの大量生産・大量出荷から、高品質ブランド化により、国内さらには海外産地との差異化により国内最大のカキ産地を維持していく企業努力を行っている。現在は生産減少期が終了し、この新たな時代への過渡期であると考えられる。

第36期副修士論文題目

2004年3月卒業

- 木村オリエ : 地域理解における野外観察・調査の意義
- 松瀬 穰 : 教科・領域の隙間を埋める体験学習の有効性
- 祖父江康司 : 観測を導入した太陽エネルギーの理解

第36期修士論文要旨

2004年3月卒業

長期居住者からみた居住空間の形成—多摩市桜ヶ丘団地の事例—

木村 オリエ

本研究では、大都市圏郊外の住宅地域を対象地域として、居住者同士の社会関係が取り結ばれる空間である、居住空間の形成を、ライフステージの高い居住者、つまり長期居住者の視点から描き出すことを目的とした。

近年、住宅を求めて入居した勤労者世帯の居住者の多くが定年退職期を迎え始め、退職者として地域で過ごす時間が多くなった男性退職者

が増加した。そしてこの男性退職者は、従来女性によって担われてきた地域社会へ参入する傾向にある。こうした郊外の住宅地における地域社会の変化を、男性退職者が社会関係を再構築する1つの手段であるとされる団体活動に着目して分析を行い、長期居住者の視点から居住空間の形成に関する考察を行った。

男性退職者の団体活動の参加経緯については、広報や市の情報誌などを利用した男性退職者自身による情報収集による参加のほか、近隣の同年代の主婦や妻など女性の情報提供による参

加があることがわかった。とくにこうした女性のネットワークの影響力は大きく、このネットワークは情報源となり、また団体と男性退職者とのパイプ役となって、男性退職者の団体参加を促すこともわかった。

こうして男性退職者の社会関係の再構築は、主に退職後から団体という媒体を通してはじまり、団体活動の参加を通して、地域の社会関係をつくりだすことで成り立っていることが明らかとなった。そして男性退職者の社会関係が再構築される過程では、女性が男性に重要な影響力を及ぼしていた。このことから、長期居住者による居住空間の形成は、従来女性居住者が主体的に担ってきたとされる地域社会の変化の一要因として考えられるのである。

日韓併合前後の釜山における日本企業の地域的展開

松瀬 種

本研究では朝鮮半島において最初に開港した釜山を研究対象地域とし、交通体系の整備など都市機能の拡充と、埋立地の造成に伴う日本人居留地の拡大など開港都市特有の変化に着目し、それによって日本企業がいかなる影響を受けて、地域的な展開をするに至ったかについて考察した。従来の研究では、釜山の日本企業および日本人の商業活動を総括的に考察したものが多く、具体的な資料に基づく実証的な研究は少ない。分析に利用した資料は、朝鮮統監府発行の統計年報および朝鮮総督府発行の統計年報を中心とし、その他を適宜参考にした。本研究が対象とした期間は、都市機能の拡充、日本人居留地の拡大・撤廃、法制度の確立がとくに起こっていた日韓併合を含む前後10年間とした。

1905～1909年の間に、2度行われた北濱の埋立工事、1908年の京釜鉄道京釜線の開通と釜山本駅の開業、また同年の関釜連絡船の就航、さらに居留地内を走る軽便鉄道の運行開始など、居留地の拡大と埋立地の港湾整備、居留地内の交通網の整備、さらに釜山と朝鮮半島の各都市との交通体系の確立が起こった。

統監府の設置された1906年の釜山では、日本企業の多くが1876年に設定された居留地内に立地していた。交通体系の進んだ1908年の翌年の

1909年には、日本企業の数が激増する。これは日韓併合を翌年に控え、政府や軍部だけでなく、会社経営者や労働者においても、朝鮮半島の植民地化を望む機運が高まっていたのではないかと考えられる。会社数および工場数が増加したとはいえ、その多くは最初に設定された居留地内にあり、地域的な広がりをわずかしき確認することができなかった。

1910年の日韓併合、1911年の朝鮮会社令制定を経た1912年において、日本企業の活動は停滞していた。しかし、釜山本駅に近接する新棧橋が造成されるなど、港湾整備が終了した結果、埋立地への進出が少ないながらもみられるようになった。そして1913年の居留地制度撤廃以後、多くの日本企業が1876年に設定された日本人居留地から広がっていった。

本研究が取り上げた日韓併合の1910年を含んだ10年間は、釜山の交通体系の整備や日本人居留地の拡大と撤廃、法制度の整備が起こっていた時期であった。この10年間に起きた都市機能の変化や法制度の整備の影響を受けながら展開していった日本企業を指標として考察した本研究は、釜山の都市形成史の中で、少なからず成果をあげたものといえる。さらに具体的な統計資料を用いて客観的に示したことは植民地都市研究において大きな意義があると思われる。

屋上面における熱・放射収支の特徴とその季節変化

祖父江 康司

建築物屋上は都市高温化現象に立体構造をもたらす主たる熱源とされる。しかし、屋上面の都市大気に与える影響は必ずしも明確にされておらず、熱・放射収支の観点から定量的に解析した例は極めて少ない。そこで本研究は、建築物屋上面の熱環境を把握することを目的として、長期間の熱・放射収支観測を行った。

東京都心部と比較して透水面が多い東京学芸大学小金井キャンパス人文科学系研究棟3号館屋上において、2003年5月6日～12月1日まで観測を行った。超音波風向風速計、超短波放射計および熱流板を用いて、0.1秒間隔の観測データから熱・放射収支パラメータを算出し、それらを10分間平均して解析に使用した。

まず、熱・放射収支パラメータの変動を季節変化で提示し、太陽高度に依存した季節性が認められた。しかし、屋上面熱流量の日積算値の変動には季節性も確認されたが、むしろ日射・降水・風といった日々の天候条件が蓄熱量に大きく影響して季節変化していることがわかった。観測期間を通じて、建築物屋上は放熱に偏った。そこで、期間別に分けて、その特徴を把握した結果、放熱が顕著な期間は降水が続く梅雨期であり、蓄熱する期間は夏期のみであった。

また、屋上面の顕熱フラックスを測定していると考えられる熱・放射収支式の残差から求める熱(顕熱+潜熱)フラックスと、渦相関法によって求める顕熱フラックスは、晴天および曇天日といった天候が異なる条件下でも常に差が認められた。このことから、顕熱フラックスの観測結果には、屋上面での観測地点周辺の潜熱フラックスも反映していることが考察された。雨天日には、屋上面熱流量の値は小さくなり、反対に大きくなる熱フラックスの大部分が屋上面を乾かすための潜熱フラックスに使われていた。この理由から、建築物屋上においても降水中からその後にかけて蓄熱されにくいことが示された。

夏季の東京都心部における相対湿度の経年変化

金 暁暉

都市における相対湿度の低下には、都市気候に関係するものと広域的な気候変動によるものがあるが、都市気候によるものとしては、気温の上昇による相対湿度の低下と水蒸気量の減少による相対湿度の低下が想定される。現在まで都市における相対湿度の低下に関する研究は気温に注目するものが多く、そしてほとんどが年平均相対湿度を対象としている。季節毎への検討は触れられなかった。近年になって、大都市である東京の夏では、エアコンの普及、とくに都心部のオフィス街でビルの冷房に使われる大型水冷式冷却塔など設備が増えていることから、夏の日中に多量の水蒸気が放出されているのではないかと指摘されるようになった。そこで本研究は、夏季に注目し、晴天日と降水日に分けて、東京都心部における80年間の相対湿度

の変化傾向を把握するとともに、気温と水蒸気量に着目し、この両者の変化の影響が都市の相対湿度の変化に対してどのように寄与しているかを期間別に分析した。

その結果、第二次世界大戦直後までの期間においては、相対湿度の低下量は小さい。主に気温の上昇によるものである。戦後急激な相対湿度の低下が起こっていた時期には、気温の上昇と水蒸気量の減少が同時に相対湿度を低下させているが、主に水蒸気量の減少が効いている。近年に関しては、水蒸気量の一定の増加が認められる一方、気温の上昇も顕著に現れた。気温効果が水蒸気量効果を上回っているため、相対湿度はまだ緩やかに低下している。

晴天日と降水日に分けて相対湿度を分析したが、明瞭な違いはみられなかった。ただし、水蒸気量の増加による相対湿度の上昇は晴天日のほうが生じやすい。

戦後、郊外部に位置する熊谷市と比べた結果、晴天日と降水日における相対湿度の差は両地点とも近年につれて、拡大しつつある。そして、それぞれの期間において気温と水蒸気量の変化が相対湿度の低下に対する寄与も類似している。しかし、相対湿度が急激に低下している時期の終了に関しては、東京が熊谷より7~10年早かった。また、気温の上昇による相対湿度の低下も晴天日と降水日とも東京の方が生じやすい。

中国内モンゴルのアバガーホシュー草原における飼育家畜の密度と草原荒廃の関係

賽西雅拉図(サイシャラト)

中国内モンゴル自治区の遊牧地では、1983年の生産責任制の導入以降、草原内の限られた土地で放牧をしなければならなくなった。家畜と草原の使用権が変わったことで、遊牧による家畜生産を行ってきた草原では遊牧民の定居化が進み、遊牧点を中心とする小範囲の半遊牧に変化した。これにより、家畜密度が高まって、過放牧が引き起こされ、草原の荒廃化が進んでいる。

本研究では、遊牧を営む権利が変化した前後20年間の飼育家畜数と、その種類構成に関するデータを収集するとともに、アバガホシューの地域からアラタントガトという1つのガチャーを選び、その5つ遊牧点における夏季と冬季草

原のコドラート調査を行い、草原群落の特徴と遊牧による地域的変化から草原荒廃と飼育家畜密度の関係を明らかにした。本研究の結果は次の通りである。

1983年から遊牧民の飼育家畜数が増加し、定居化した遊牧点も増えて、1haあたりの家畜密度が高まった。これはとくに、1995年以降著しかった。それによって、草原群落は極相状態から荒廃状態へ変化し、とくに、草原群落の組成の変化が生じた。その中に、草の種類、草丈、被度、植物量などすべての点で変化が生じた。定居化した遊牧点周辺では、草原荒廃は非常に顕著で、遊牧により土地が荒れて、一年生の植物の割合が高くなり、草原固有の植物がなくなった。

アラタントガトガチャーの草原群落の変化を地域的に比較すると、中部では草原の荒廃が強く、南部でも荒廃が進んでいた。しかし、北部では良好な状態が保たれている。遊牧と草原生態系の両立のためには、過放牧を防ぎ、適度な放牧によって草原生態系の多様性を維持することが望まれる。そのためには、長期的に持続してきた伝統的遊牧の合理性を再評価しつつ、今後の新しい取り組みを考えることが重要である。